

令和6年2月14日

半導体国内生産拠点の安定操業、
関連産業集積及びサプライチェーン
強靱化に関する要望書

宮 城 県

半導体国内生産拠点の安定操業、関連産業集積及び サプライチェーン強靱化に関する要望書

未曾有の大災害となった東日本大震災からまもなく13年を迎えようとしております。これまで国においては、震災からの復旧復興に資する手厚い財政支援、各種制度を創設いただき、心より感謝申し上げます。

おかげさまで、ハード面における復興事業はほぼ完了し、今後は、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートに取り組みながら、人口減少社会における地域経済・社会の持続性の確保など、本県の総合計画である「新・宮城の将来ビジョン」に基づく取組を着実に推進してまいります。

このような中、昨年10月末、世界有数の半導体ファウンドリであるP SMC株式会社とS B Iホールディングス株式会社がJ SMC株式会社（現「J SMCホールディングス株式会社」、以下「J SMC」といいます。）を設立し、本県に新たな半導体製造工場を建設すると発表いたしました。

投資総額約8,000億円とされるJ SMCの本県進出は、本県の「復興完了」・「富県躍進」を力強く後押しするものであると同時に、「産業のコメ」と呼ばれる半導体の国内生産拠点の整備と安定供給確保という国策にも沿うものであり、県内はもとより、我が国全体に大きな好影響をもたらすことのできる絶好の機会であると確信しております。

他方、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行等を背景としたデジタル化の急速な進展等により、今後、世界的に半導体の需給状況がひっ迫する事態が発生することが予想されます。半導体は、本県の中心的産業でもある自動車生産をはじめ、世界の製造業・サプライチェーンの強靱化に資する、まさに経済安全保障部品であります。また、世界的な地球温暖化対策の必要性から、我が国は2050年カーボンニュートラルを目指しておりますが、この達成のためには、省エネ性能の高い半導体の製造能力の確保、関連技術の開発及び人材育成等による持続可能なデジタル社会・グリーン社会の構築が不可欠となっております。

県といたしましても、こうした背景等を十分に踏まえ、国家的プロジェクトと言っても決して過言ではない、今回のJ SMC新工場の建設を契機として、国内における半導体生産拠点の確保、サプライチェーンの強靱化等に向けて、全力で取り組んでまいりますので、国におかれましても、1 半導体生産拠点の円滑かつ安定的な操業と関連産業の集積促進、2 地域の雇用環境に配慮した半導体人材の安定的な確保・育成、3 サプライチェーン強靱化を下支えする道路・港湾・空港の整備、4 海外半導体人材の受入環境整備及び国際交流推進等に関する支援策や制度の整備等を図られますようお願いいたします。

宮城県知事 村井 嘉浩

1 半導体生産拠点の円滑かつ安定的な操業と関連産業の集積促進に対する支援

【内閣府、財務省、総務省、経済産業省、国土交通省】

【要望事項】

- (1) 半導体生産拠点の整備及び当該拠点へ製造装置や材料等を供給するサプライヤーの施設整備を対象とした財政的支援の継続・拡充をお願いしたい。
- (2) 半導体生産の安定操業に必要な上工下水道の機能拡充・施設整備等に係る財政的支援の継続・拡充をお願いしたい。

【要望の経緯・背景等】

- (1) デジタル化の基盤となる半導体やその関連部素材の国内製造基盤の強化及びサプライチェーンの強靱化については、国の令和5年度補正予算において、「先端半導体の国内生産拠点の確保」や「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」が盛り込まれるなど、積極的な財政的支援が講じられており、熊本県などの複数の国内生産拠点において、当該支援を活用した急速な産業集積が進展しているところである。

本県においても、今後、JSMCの新工場進出を契機とした関連産業の集積が大いに見込まれるところであり、半導体生産拠点の整備及び当該拠点へ製造装置や材料等を供給するサプライヤーの施設整備を対象とした財政的支援の継続・拡充をお願いしたい。

- (2) 製造プロセスにおいて大量の水を使用する半導体製造工場の安定的な操業のためには、工業用水道施設及び下水道施設の整備が不可欠であり、国においても令和5年度補正予算において、半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を支援する「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を創設し、北海道、岩手県、広島県及び熊本県におけるインフラ整備が交付対象となっている。

JSMCの本県立地場所である「第二仙台北部中核工業団地」では、既に工業用水道や下水道施設が整備されているものの、新工場進出及び今後の関連産業集積に伴い、水道管の布設替え（機能拡充）や浄水施設の整備等が不可欠となっており、半導体生産の安定操業に必要な上工下水道の機能拡充・施設整備等に係る財政的支援の継続・拡充をお願いしたい。

2 地域の雇用環境に配慮した半導体人材の安定的な確保・育成に対する支援

【財務省、総務省、経済産業省、厚生労働省、文部科学省】

【要望事項】

- (1) 大学や高等専門学校、工業高校等における半導体人材の育成・確保のためのカリキュラムの作成・実践や外部人材の活用、職員配置や必要機材の調達に対する財政的支援をお願いしたい。
- (2) 産学官連携による半導体関連技術の研究開発及び人材育成に対する財政的支援の拡充をお願いしたい。
- (3) 学生及び保護者向けセミナーの開催など、半導体産業に対する関心・理解の促進や就業意欲の醸成に向けた取組に対する財政的支援をお願いしたい。
- (4) 地域の雇用環境に配慮した、半導体関連産業の雇用確保やリスクリングを支援する職員配置に係る財政的支援をお願いしたい。

【要望の経緯・背景等】

- (1) JSMCの発表によれば、新工場のフル稼働が見込まれる令和11年（2029年）までに約1,200人の従業員を雇用する計画であり、このうち約1,000人の日本人エンジニア・オペレータを現地で採用する予定である。全国的な半導体人材の需要が増大する中、既存の地域企業の雇用環境を圧迫することなく、新工場の従業員を確保するには、地元の大学や高等専門学校、工業高校等における半導体技術に関するカリキュラムの導入等が急務であるほか、公設試験研究機関等が取り組むリスクリング支援といった取組を進める必要があることから、これら半導体人材の育成・確保のためのカリキュラムの作成・実践や外部人材の活用、職員配置や必要機材の調達に対する財政的支援をお願いしたい。
- (2) JSMC新工場では、回路線幅28-55nm、WoW（Wafer-on-Wafer）の半導体ウエハ製造を想定しているが、産学官連携による最先端の半導体研究開発にも積極的に取り組む意向を示しており、研究成果を我が国に帰属させることを表明している。わが国の経済安全保障上の特定重要物資である半導体分野の研究開発・人材育成を一層加速化する必要があると考えられることから、産学官連携による半導体関連技術の研究開発及び人材育成に対する財政的支援の拡充をお願いしたい。

(3) 本県は、仙台市を中心に学生が多く集まる地域であるが、就職時には多くの学生が県外に転出してしまう状況にある。また J SMC の立地に伴い、大学卒、高校卒を問わず、エンジニア・オペレータを中心とした半導体関連人材の需要の大幅な増加が見込まれる一方で、半導体産業に対する理解は十分に進んでいない状況であり、就職を控えた時期のみならず、小学校、中学校の段階から学生や保護者等を対象とした半導体産業に関する関心・理解を高めていく必要があると考えられることから、学生及び保護者向けセミナーの開催など、半導体産業に対する関心・理解の促進や就業意欲の醸成に向けた取組に対する財政的支援をお願いしたい。

(4) J SMC 新工場進出を契機とした関連産業の集積促進に伴い、学生のみならず社会人の中にも、リスクリング等を通じた半導体分野への就業を希望する動きが活発化するものと予想されることから、地域の雇用環境に配慮した、半導体関連産業の雇用確保やリスクリングを支援する職員配置に係る財政的支援をお願いしたい。

3 サプライチェーン強靱化を下支えする道路・港湾・空港の整備に対する支援

【内閣府、財務省、総務省、国土交通省、厚生労働省】

【要望事項】

- (1) 半導体関連産業の集積を踏まえた、物流及び人流の円滑化を図る道路ネットワーク構築の加速化に対し、別枠での予算措置や補助率のかさ上げ、地方負担を軽減する制度設計など、更なる財政的支援をお願いしたい。
- (2) 半導体関連産業の集積に伴う港湾貨物の取扱量増加に対応するため、仙台塩釜港仙台港区中野地区における岸壁整備及びふ頭の機能強化について、更なる財政的支援をお願いしたい。
- (3) 半導体関連産業の集積による国際貨物の取扱量増加等を踏まえ、仙台空港における管制及びC I Qの柔軟な対応を求めるとともに、グランドハンドリング業務に係る財政的支援の継続・拡充をお願いしたい。

【要望の経緯・背景等】

- (1) J S M C新工場の立地場所である「第二仙台北部中核工業団地」は、仙台塩釜港や仙台空港などの物流拠点と道路ネットワークで結ばれているが、今回の新工場進出を契機として、国、県及び周辺市町村が連携し、時間的緊迫性を持って、円滑な物流及び人流を確保するための道路ネットワークの更なる充実強化を図る必要性がある。

国においても、令和5年度補正予算において、半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、関連インフラの整備を支援する「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を創設したところだが、半導体関連産業の集積を踏まえた、物流及び人流の円滑化を図る道路ネットワーク構築に必要な予算の確保について、本県への補助・交付金の重点交付や、別枠での予算措置、補助率のかさ上げや地方財政措置の拡充等による、地方負担を軽減する制度設計など、最大限の財政的支援をお願いしたい。

- (2) 国際拠点港湾である仙台塩釜港は、宮城県のみならず東北の暮らしと経済を支える物流拠点であり、このうち仙台港区の高砂コンテナターミナルでは、コンテナ取扱貨物量の増加や船舶の大型化に対応するため、令和5年度内の完成に向け、国による岸壁延伸整備及び県によるふ頭用地造成を進めているところである。一方、R O - R O (ロールオン・ロールオフ) 貨物やバルク貨物を扱う中野地区では、完成自動車や自動車部品、セメントなどの取扱貨物量の増加に伴い、荷捌き地の混雑が発生している

ほか、臨港地区内では、2025年10月の商業運転開始に向け、バイオマス専焼火力発電所の建設が進められ、新たな取扱貨物の増加も見込まれている。更に、今回のJSMC新工場の進出及び関連産業の集積に伴い、生産設備の輸送や原材料などの取扱貨物の増加が想定されることから、貨物受入れに必要な新たな岸壁整備を含めた港湾機能強化に向けた財政的支援をお願いしたい。

- (3) 24時間化が実現可能となった仙台空港においては、JSMC新工場の進出及び関連産業の集積等に伴い、今後、生産設備の輸送や国内外への製品出荷のため、現在は未就航となっている時間帯における定期貨物便の就航が想定され、特に深夜の離着陸便についての管制やC I Q（税関・出入国管理・検疫）の柔軟な対応が必要となるほか、空港地上支援業務（グランドハンドリング）の体制強化などの受入環境整備が求められるところである。国による令和5年度補正予算において「地方空港等受入環境整備事業費補助金」の拡充が図られたところであるが、国際貨物便の就航等にも対応した人材確保・育成や貨物保管倉庫、空港地上支援車両（GSE車両）の確保等についても、支援制度の継続・拡充をお願いしたい。

4 海外半導体人材の受入環境整備及び国際交流推進に対する支援

【財務省、総務省、法務省、国土交通省、文部科学省】

【要望事項】

- (1) 海外からの半導体人材及びその家族を対象とする日本語教育の充実や専用相談窓口の開設、運営など、受入環境の整備等に対する財政的支援をお願いしたい。
- (2) 外国人児童生徒の増加に対応するための公立学校等における日本語指導等に対する支援の充実や、いわゆる「インターナショナルスクール」の定員増等に対し、新たな補助制度の創設も含めた財政的支援をお願いしたい。
- (3) 半導体産業の集積等に伴い、自治体等が行う台湾等との経済・文化的交流の推進や多文化共生社会の実現に向けた取組に対する財政的支援をお願いしたい。

【要望の経緯・背景等】

- (1) J SMCによれば、新工場において半導体製造プロセスに携わる台湾等の外国人技術者を約250人と見込んでおり、その多くが家族とともに来日、本県に在留する見通しであることから、これら外国籍の方々が安心安全に生活できる環境整備が急務となっている。従業員同士のコミュニケーション確保など、工場の安定的な操業の観点からも、「言語の壁」による不安払拭に向けた、地域における日本語教育の充実や外国人向けの相談ホットラインの開設・運営体制の整備等の取組のほか、本県の大崎市が令和7年（2025年）4月を目途に新たに開設予定である日本語学校の人的資源等を活用した、台湾等から来日する半導体人材及びその家族を対象とする日本語教育の実施など、受入環境の整備等に対する財政的支援をお願いしたい。
- (2) J SMC新工場の進出に伴い、将来にわたり、海外半導体人材の家族である外国籍の児童生徒が一定数以上恒常的に在留することが見込まれており、公立学校における外国人児童生徒等の日本語指導等に対する支援の更なる充実が必要であると考えていることから、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」の補助率の拡大などの財政的支援をお願いしたい。また、児童生徒の相当数が、いわゆる「インターナショナルスクール」に通うケースも想定されることから、同校の定員拡充や受入増加に対応するための施設整備や人員配置に対する新たな補助制度の創設も含めた財政的支援をお願いしたい。

(3) 本県では、台湾を含む国際交流推進に注力してきたところだが、J SMCの進出は、日台相互の経済・文化的交流の推進において大きな起爆剤になるものと考えており、多文化共生社会の実現に向けて、外国人が安心して暮らすことができる環境の整備及び積極的な文化的交流が行われる地域づくりへの取組を更に加速化する必要があると考えていることから、これらに対する財政的支援をお願いしたい。